



2023年6月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年11月11日

上場会社名 株式会社エヌジェイホールディングス 上場取引所 東
 コード番号 9421 URL <https://www.njhd.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 福田 尚弘
 問合せ先責任者 (役職名) 経営企画室長 (氏名) 野澤 創一 TEL 03-5418-8128
 四半期報告書提出予定日 2022年11月11日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年6月期第1四半期の連結業績（2022年7月1日～2022年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年6月期第1四半期	2,415	△19.7	△86	—	△89	—	△88	—
2022年6月期第1四半期	3,006	5.0	35	△39.2	33	△30.8	13	△45.4

(注) 包括利益 2023年6月期第1四半期 △91百万円 (—%) 2022年6月期第1四半期 16百万円 (△56.0%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年6月期第1四半期	△16.79	—
2022年6月期第1四半期	2.52	—

(注) 1. 2022年6月期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 2023年6月期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年6月期第1四半期	4,360	1,770	38.7
2022年6月期	4,645	1,892	38.8

(参考) 自己資本 2023年6月期第1四半期 1,685百万円 2022年6月期 1,801百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年6月期	—	0.00	—	5.00	5.00
2023年6月期	—				
2023年6月期（予想）		0.00	—	10.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2023年6月期の連結業績予想（2022年7月1日～2023年6月30日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	10,710	0.5	160	—	150	—	70	—	13.23

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動：無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
新規 ー社 (社名) 、除外 ー社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2023年6月期1Q	5,350,400株	2022年6月期	5,350,400株
② 期末自己株式数	2023年6月期1Q	57,550株	2022年6月期	57,550株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2023年6月期1Q	5,292,850株	2022年6月期1Q	5,292,850株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。
- ・決算説明資料は、2022年11月11日(金)に当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報等)	9
(収益認識関係)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、世界的な金融引締めや原材料価格の上昇などによる下振れリスクがあるものの、経済社会活動の正常化が進むなかで、持ち直しの動きが続きました。

ゲーム業界におきましては、各種の余暇産業が回復するなかで、国内市場規模は概ね横ばいとなっており、世界市場は微減が見られておりますが、長期的には拡大していくものと予想されております。スマホゲーム市場では、1人当たりの消費額の増加や新たなヒットタイトルの登場により、概ね横ばいを維持しておりますが、一方で、ユーザーの奪い合いは激しくなっており、大規模化によるコスト増を賄う十分なユーザー数を獲得し、定着にまで至るタイトルは限られております。コンシューマー市場では、新型ハードの普及や人気タイトルの発売タイミングにより変動があるものの、一定の市場が存在しており、また、PCゲーム人口の増加等によりリリース対象プラットフォームの拡大が期待されます。一方で、クオリティ期待値の上昇に伴う開発費の膨張から、国内市場だけでなく、既に大きな市場であり今後も成長が見込まれる海外市場への展開を前提とした戦略の重要性が増しております。

モバイル業界におきましては、料金プランの低下と端末価格の適正化から、乗り換えメリットが低下しており、ハイエンド端末の高額化と機能進化の鈍化により、端末販売数は減少傾向にあります。また、オンライン専用プランの拡充により、手数料収入が減少傾向にあり、オンライン接客など店舗経営の効率化を図る取り組みなどがされております。

このような事業環境のなか、当社は、ゲーム事業におきましては、マネジメント体制の強化及びリーダー候補人材の登用等を進めるとともに、新規案件の獲得に注力し、開発人員の稼働率の改善に取り組んでまいりました。モバイル事業におきましては、キャリアショップ部門については、提供サービスの拡充を図り、販売店部門については、地域密着型に重きをおいた出店戦略に取り組んでまいりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の連結業績につきましては、以下のとおりです。

売上高は、ゲーム事業においては、既存案件の進捗管理に注意を払うとともに、稼働率の改善を最優先に新規案件の受注に取り組んできた結果、前年同期までには至らないものの、回復傾向にあります。モバイル事業においては、来店者数の減少傾向が続くなか、新規契約の様子見や新型機種の高額化による買い替え鈍化が見られたことから、販売台数は計画を下回りました。この結果、売上高は、2,415百万円と前年同期と比べ591百万円(19.7%減)の減収となりました。

営業損益及び経常損益は、ゲーム事業においては、開発分野については、小規模ながらも新規案件の受注により改善の傾向にあります。運営サポート分野については、新規リリースタイトル等に係るサポート業務の受注が順調に進んでおり、利益は安定的に推移しております。モバイル事業においては、価格面の訴求だけでなく、スマホをより便利に安心して使える提案に努めるなど、1顧客当たりの利益の増加に取り組むとともに、販売店部門においても、アフターサービスの強化や地域密着型の訴求に取り組んでまいりましたが、販売計画の下回りを補うには至りませんでした。この結果、営業損益は、86百万円の営業損失(前年同期は35百万円の営業利益)となり、経常損益は、89百万円の経常損失(前年同期は33百万円の経常利益)となりました。

親会社株主に帰属する四半期純損益は、88百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失(前年同期は13百万円の親会社株主に帰属する四半期純利益)となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

① ゲーム事業

当セグメントにおきましては、(株)ゲームスタジオ、(株)トライエース、(株)ウィットワン、(株)ウィットワン沖縄及び(株)テックフラッグにてゲームの開発受託及び運営受託等を行っております。

売上高については、既存案件の進捗管理に注意を払うとともに、稼働率の改善を最優先に新規案件の受注に取り組んできた結果、前年同期までには至らないものの、回復傾向にあります。この結果、1,950百万円と前期と比べ415百万円(17.5%減)の減収となりました。

セグメント利益(営業利益)については、開発分野については、小規模ながらも新規案件の受注により改善の傾向にあります。運営サポート分野については、新規リリースタイトル等に係るサポート業務の受注が順調に進んでおり、利益は安定的に推移しております。この結果、2百万円のセグメント利益(営業利益)と前年同期と比べ87百万円(97.5%減)の減益となりました。

② モバイル事業

当セグメントにおきましては、(株)ネプロクリエイトにてauショップ等のキャリアショップ及び複数の通信事業者の端末・サービスを取り扱う販売店PiPoPark(ピポパーク)を運営しております。

売上高については、来店者数の減少傾向が続くなか、新規契約の様子見や新端末の高額化による買い替え鈍化が見られたことから、販売台数は計画を下回りました。この結果、447百万円と前年同期と比べ178百万円(28.5%減)の減収となりました。

セグメント損益（営業損益）については、価格面の訴求だけでなく、スマホをより便利に安心して使える提案に努めるなど、1顧客当たりの利益の増加に取り組むとともに、販売店部門においても、アフターサービスの強化や地域密着型の訴求に取り組んでまいりましたが、販売計画の下回りを補うには至りませんでした。この結果、19百万円のセグメント損失（営業損失）（前年同期は32百万円のセグメント利益（営業利益））となりました。

③ その他

当セグメントにおきましては、クレジット決済事業等を行っております。

売上高については、18百万円と前年同期と比べ1百万円（7.7%）の増収となりました。セグメント利益（営業利益）については、8百万円と前年同期と比べ0百万円（4.1%）の減益となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間の総資産は4,360百万円となり、前連結会計年度末と比べ285百万円の減少となりました。主な要因は、現金及び預金の減少184百万円、売掛金及び契約資産の減少52百万円等によるものであります。

当第1四半期連結会計期間の負債は2,590百万円となり、前連結会計年度末と比べ163百万円の減少となりました。主な要因は、長期借入金の減少79百万円、その他の引当金の減少65百万円等によるものであります。

当第1四半期連結会計期間の純資産は1,770百万円となり、前連結会計年度末と比べ122百万円の減少となりました。主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純損失88百万円、配当金支払26百万円等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

今後の見通しにつきましては、当第1四半期連結累計期間の業績は当期の業績予想に対して概ね計画通りに進捗しております。

ゲーム事業においては、引き続き既存案件の進捗管理に注意を払うとともに、小規模案件から稼働率の安定に繋がる一定規模の案件受注を目指し、制作物のクオリティ管理や企画提案等の強化に取り組んでまいります。

モバイル事業においては、イベント等の実施により販売強化を図るとともに、引き続き提供サービスの拡充やアフターサービスの充実により、1顧客当たりの利益の増加に取り組んでまいります。

当連結会計年度（2023年6月期）における通期の業績見通しにつきましては、2022年8月10日発表の業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,094,586	910,056
売掛金及び契約資産	1,679,027	1,626,512
商品	187,719	196,747
仕掛品	25,046	16,106
貯蔵品	1,242	1,321
その他	272,143	247,483
流動資産合計	3,259,766	2,998,229
固定資産		
有形固定資産	108,498	110,435
無形固定資産		
のれん	500,000	480,000
その他	20,055	18,720
無形固定資産合計	520,055	498,720
投資その他の資産		
差入保証金	551,118	551,025
その他	273,034	268,560
貸倒引当金	△66,819	△66,701
投資その他の資産合計	757,332	752,883
固定資産合計	1,385,886	1,362,040
資産合計	4,645,653	4,360,269
負債の部		
流動負債		
買掛金	357,484	385,248
短期借入金	600,000	600,000
1年内償還予定の社債	40,000	40,000
1年内返済予定の長期借入金	330,916	327,983
未払法人税等	15,892	8,927
賞与引当金	30,537	14,700
その他の引当金	67,287	1,405
その他	410,401	421,202
流動負債合計	1,852,519	1,799,468
固定負債		
社債	60,000	40,000
長期借入金	594,645	514,849
退職給付に係る負債	128,682	133,233
その他	117,331	102,455
固定負債合計	900,658	790,537
負債合計	2,753,178	2,590,006

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	592,845	592,845
資本剰余金	350,290	350,290
利益剰余金	917,140	801,791
自己株式	△59,111	△59,111
株主資本合計	1,801,164	1,685,815
新株予約権	34	34
非支配株主持分	91,275	84,412
純資産合計	1,892,475	1,770,263
負債純資産合計	4,645,653	4,360,269

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年7月1日 至 2021年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年9月30日)
売上高	3,006,403	2,415,360
売上原価	2,488,709	2,073,953
売上総利益	517,693	341,406
販売費及び一般管理費	482,575	428,023
営業利益又は営業損失(△)	35,118	△86,617
営業外収益		
受取利息	50	47
持分法による投資利益	880	1,370
不動産賃貸料	3,246	2,316
消費税等差益	1,583	—
その他	597	1,385
営業外収益合計	6,357	5,119
営業外費用		
支払利息	2,887	3,270
支払手数料	929	3,876
不動産賃貸原価	1,537	607
その他	2,599	152
営業外費用合計	7,954	7,906
経常利益又は経常損失(△)	33,520	△89,404
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失(△)	33,520	△89,404
法人税等	17,120	1,818
四半期純利益又は四半期純損失(△)	16,400	△91,222
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主 に帰属する四半期純損失(△)	3,086	△2,338
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主 に帰属する四半期純損失(△)	13,313	△88,884

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年7月1日 至 2021年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	16,400	△91,222
四半期包括利益	16,400	△91,222
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	13,313	△88,884
非支配株主に係る四半期包括利益	3,086	△2,338

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

当第1四半期連結累計期間
(自 2022年7月1日 至 2022年9月30日)

(グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱いの適用)

当社及び一部の国内連結子会社は、当第1四半期連結会計期間から、連結納税制度からグループ通算制度へ移行しております。これに伴い、法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日。以下「実務対応報告第42号」という。)に従っております。また、実務対応報告第42号第32項(1)に基づき、実務対応報告第42号の適用に伴う会計方針の変更による影響はないものとみなしております。

(新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積り)

当四半期連結財務諸表の作成にあたり、新型コロナウイルス感染症の影響が当面の間継続するものと仮定し、会計上の見積りを検討しておりますが、現時点において当社グループへ重要な影響を与えるものではないと判断しております。ただし、今後の状況の変化により、当四半期連結累計期間以降に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自2021年7月1日至2021年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	ゲーム事業	モバイル事業	計		
売上高					
一時点で移転される財又はサービス	899,157	625,096	1,524,254	16,924	1,541,178
一定の期間にわたり移転される財又はサービス	1,465,224	—	1,465,224	—	1,465,224
顧客との契約から生じる収益	2,364,382	625,096	2,989,478	16,924	3,006,403
その他の収益	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	2,364,382	625,096	2,989,478	16,924	3,006,403
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,650	921	2,571	—	2,571
計	2,366,032	626,017	2,992,050	16,924	3,008,974
セグメント利益	89,676	32,159	121,836	8,722	130,559

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、クレジット決済事業等でありませぬ。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益又は損失(△)	金額
報告セグメント計	121,836
「その他」の区分の利益	8,722
セグメント間取引消去	—
のれん償却額	△36,963
全社費用(注)	△58,478
四半期連結損益計算書の営業利益	35,118

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間（自 2022年7月1日 至 2022年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	ゲーム事業	モバイル事業	計		
売上高					
一時点で移転される財又はサービス	1,214,454	447,619	1,662,073	18,222	1,680,296
一定の期間にわたり移転される財又はサービス	735,064	—	735,064	—	735,064
顧客との契約から生じる収益	1,949,518	447,619	2,397,138	18,222	2,415,360
その他の収益	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	1,949,518	447,619	2,397,138	18,222	2,415,360
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,350	12	1,362	—	1,362
計	1,950,868	447,632	2,398,500	18,222	2,416,723
セグメント利益又は損失(△)	2,241	△19,601	△17,360	8,365	△8,995

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、クレジット決済事業等でありませぬ。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：千円)

利益又は損失(△)	金額
報告セグメント計	△17,360
「その他」の区分の利益	8,365
セグメント間取引消去	—
のれん償却額	△19,999
全社費用(注)	△57,622
四半期連結損益計算書の営業損失(△)	△86,617

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「四半期連結財務諸表に関する注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。